

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

UBS 地方銀行株ファンド

第15期 運用報告書（全体版）
決算日 2018年12月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月20日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近 5 期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		分 配	騰 落			
11期 (2016年12月20日)	円 8,715	円 0	% 40.5	% 99.3	% —	百万円 5,531
12期 (2017年 6月20日)	8,313	0	△ 4.6	98.7	—	4,859
13期 (2017年12月20日)	9,029	0	8.6	99.6	—	4,636
14期 (2018年 6月20日)	7,751	0	△14.2	98.6	—	3,382
15期 (2018年12月20日)	5,979	0	△22.9	99.6	—	2,607

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2018年 6月20日	円 7,751	% —	% 98.6	% —
6月末	7,477	△ 3.5	99.4	—
7月末	7,839	1.1	99.8	—
8月末	7,437	△ 4.1	99.9	—
9月末	7,675	△ 1.0	99.3	—
10月末	6,885	△11.2	99.0	—
11月末	7,030	△ 9.3	99.1	—
(期 末) 2018年12月20日	5,979	△22.9	99.6	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

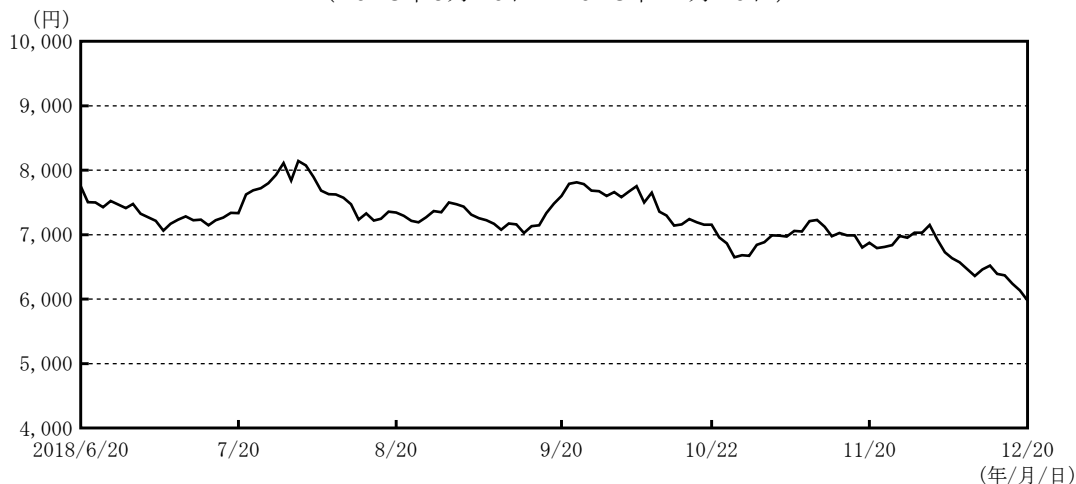
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞ (2018年6月20日～2018年12月20日)



■基準価額は期首比で1,772円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は－22.9%となりました。

投資環境について

■日本株式市場

当期の日本株式市場は下落しました。企業決算で安定的な収益拡大が示されたことや堅調な米ドル円相場などから日本株が買われる場面がありましたが、期央から期末にかけ、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化を背景として、世界経済の見通しに不透明感が高まったこと、中国大手IT企業幹部逮捕による米中関係悪化への懸念などの悪材料から投資家にリスク回避の動きが強まり、日本株式市場は前期末の水準を下回って期を終えました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の下落）などのマイナス（下落）要因により値下がりしました。主な下落要因は、米国金利の急上昇を受けた世界的な株安進行や米中の貿易摩擦激化を受けた投資家のリスク回避の動きを背景に、株式市場が下落したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2018年6月21日～2018年12月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	300円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FF金利誘導目標の0.25%引き上げとともに、2019年の利上げ予想が3回から2回に引き下げられました。2018年、米連邦準備制度理事会（FRB）は市場の予想通り4回の利上げを実施した一方で、日銀および欧州中央銀行（ECB）は1回も利上げを実施しておらず、各中央銀行の金融政策間の「差」が拡大する結果となりました。FOMCによる2020年の利上げ予想は1回のため、市場は2019年の後半から2020年にかけて米国の利上げサイクルの終了、つまり日米金利差拡大サイクルの終了を織り込む可能性があると考えています。世界経済に関しては、税制改革による米国企業収益押し上げ効果が剥落するため、2019年は先進国を中心に若干の減速を見込んでいますが、景気後退局面入りする可能性は低いと考えています。

一方、市場の反応に関しては、2016年後半から2017年は「不確実性の増大＝市場の下落」とはならなかったものの、2018年は「不確実性の増大＝市場の下落」というオーソドックスな展開となりました。この傾向は2019年も続くと考えられるため、政治的要因も含め不確実性の増大には注意が必要と考えられます。

日本株式については、軟調な展開を予想します。米中貿易摩擦による実体経済への悪影響に対する行き過ぎた懸念が修正される過程で、国内株式は直近安値から急反発しています。しかし、円高進行を受けた収益予想の下方修正も懸念され、やや上値の重い展開が続くと見ています。今後は米中貿易交渉の進展や米利上げの休止などをきっかけとした投資家心理の改善が更なる株価上昇の鍵を握ると考えます。

＜今後の運用方針＞

■当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

* 1万口当たりの費用明細 *

項 目	当期 2018/6/21～2018/12/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.682%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は7,390円です。
（投信会社）	(24)	(0.325)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.325)	運用報告書等各种書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.031	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.020)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	54	0.738	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 * （自 2018年6月21日 至 2018年12月20日）
株 式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	1,713 (△ 630)	1,252,057 (-)	1,741	1,209,863

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切り捨て。

（注3）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,461,921千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,204,331千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.76

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
西日本フィナンシャルホールディングス	71.8	91,199	1,270	八十二銀行	271.2	130,899	482
山陰合同銀行	96.6	87,573	906	ほくほくフィナンシャルグループ	63.1	88,631	1,404
広島銀行	114.7	81,667	712	千葉銀行	98.6	75,065	761
静岡銀行	83.6	79,379	949	コンソルディア・フィナンシャルグループ	128.9	72,193	560
九州フィナンシャルグループ	141	75,032	532	百五銀行	156.5	69,464	443
ほくほくフィナンシャルグループ	45.6	67,457	1,479	七十七銀行	30.3	67,248	2,219
池田泉州ホールディングス	181.5	64,131	353	ふくおかフィナンシャルグループ	57.1	66,361	1,162
コンソルディア・フィナンシャルグループ	120.6	61,838	512	百十四銀行	98.7	56,879	576
八十二銀行	113.9	58,271	511	山梨中央銀行	82.6	54,940	665
群馬銀行	102.2	56,669	554	群馬銀行	90.2	49,069	544

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2018年12月20日現在)

国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (100.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	515.9	580.5	171,247
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.3	23.5	39,644
九州フィナンシャルグループ	121.6	247.7	107,997
コンソルディア・フィナンシャルグループ	567.1	558.8	243,078
西日本フィナンシャルホールディングス	27.3	77.7	75,679
第四北越フィナンシャルグループ	—	5.4	16,605
第四銀行	2.4	—	—
千葉銀行	312.7	242.4	148,591
群馬銀行	214.8	226.8	105,462
武蔵野銀行	11.3	25	62,275
七十七銀行	45.2	38.7	74,342
東邦銀行	39.8	79.9	24,449
ふくおかフィナンシャルグループ	327	43.2	101,347
静岡銀行	147.7	213.4	186,938
十六銀行	21	19.7	45,585
スルガ銀行	54.6	80.6	33,368

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二銀行	269.9	112.6	50,557
山梨中央銀行	142	—	—
大垣共立銀行	14.8	19.7	43,990
北國銀行	16.7	15	54,525
滋賀銀行	58	11	28,446
南都銀行	15.2	21.5	45,687
百五銀行	164.8	12.1	4,573
京都銀行	24.5	23	105,915
紀陽銀行	9.5	27.4	42,524
ほくほくフィナンシャルグループ	91.9	74.4	93,297
広島銀行	160.4	211.7	124,479
山陰合同銀行	15.4	108.9	83,635
中国銀行	11	40.9	37,873
伊予銀行	69.1	86.7	50,459
百十四銀行	282	13.6	34,843
阿波銀行	13	3.3	9,104
大分銀行	6.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宮崎銀行	5.2	—	—
琉球銀行	—	6.4	7,212
山口フィナンシャルグループ	96	91.1	98,114
名古屋銀行	10.9	—	—
北洋銀行	241.6	205	59,040
京葉銀行	132	73.5	51,156
東和銀行	34	4.1	2,960
トモニホールディングス	75.7	103.2	43,550
フィデアホールディングス	125.3	—	—
池田泉州ホールディングス	164.7	295	87,615
合 計	株 数・金 額	4,682	4,023
	銘柄数<比率>	41	37
			2,596,173
			<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,596,173	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,982	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,764,155	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2018年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,764,155,720円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,194,953
株 式(評価額)	2,596,173,900
未 収 入 金	151,786,867
(B) 負 債	157,095,606
未 払 金	131,715,404
未 払 解 約 金	2,830,545
未 払 信 託 報 酬	21,557,444
未 払 利 息	45
そ の 他 未 払 費 用	992,168
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,607,060,114
元 本	4,360,610,570
次 期 繰 越 損 益 金	△1,753,550,456
(D) 受 益 権 総 口 数	4,360,610,570口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	5.979円

[元本増減]

期首元本額	4,363,547,694円
期中追加設定元本額	423,799,320円
期中一部解約元本額	426,736,444円
1口当たり純資産額	0.5979円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,753,550,456円です。	

* 損益の状況 *

(自2018年6月21日 至2018年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,120,335円
受 取 配 当 金	33,129,832
そ の 他 収 益 金	270
支 払 利 息	△ 9,767
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 769,931,666
売 買 益	20,204,595
売 買 損	△ 790,136,261
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,549,612
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 759,360,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 596,957,227
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 397,232,286
(配 当 等 相 当 額)	(39,603,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 436,835,974)
(G) 計 (D+E+F)	△1,753,550,456
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,753,550,456
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 397,232,286
(配 当 等 相 当 額)	(39,603,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 436,835,974)
分 配 準 備 積 立 金	91,523,415
繰 越 損 益 金	△1,447,841,585

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,570,723円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(39,603,688円)および分配準備積立金(80,952,692円)より分配対象収益は131,127,103円(10,000口当たり300円)ですが、分配を行っておりません。